

1. 税制の中立化は、中長期的な経済活力を増進させる

- 税は、所得の再分配、経済の安定化などに重要な役割を果たしているが、資源配分の観点からは、税引き後の所得・収益や価格・費用に「くさび」をもたらして経済厚生を低下させる。これは、税負担が家計や企業の活動に影響を与え、市場メカニズムによる経済効率の達成に歪みを与えるためである。
- 限界的な税負担の軽減は、税制による家計や企業の選択の歪みを小さくし（税制の中立化）、経済効率を高めて中長期的な経済活力を増進させる。
- 税制改革に積極的に取り組んできたアメリカ、イギリス、スウェーデンでは 90 年代に良好な経済パフォーマンスを示している。

2. 各国の税制改革では、税率の引下げ、課税ベースの拡大が基本的な流れ

- アメリカでは、経済活力を最も重視し、誘因を重視した税制を多く実施している。
- イギリスでは、税制による歪みの低減を重視し、市場メカニズムを活用した経済効率の達成に努めている。
- スウェーデンでは、二元的所得税を導入して高福祉を維持しつつ、資本の効率的な配分により、経済の活力を増進しようとしている。

3. 活力を高めるメカニズム

- 労働：所得税減税は勤労意欲を高め、手取り収入の上昇をもたらす。アメリカで生まれた勤労所得税額控除は、労働意欲を引き出す効果的な制度。これらは、労働供給を促進する効果をもつ。
- 投資：設備投資費用を削減する租税特別措置は、投資を活性化する。投資に対する税制の中立化は、投資活動の歪みを是正し、経済厚生を高める。
- 技術進歩：研究開発支出に対する税制上の優遇措置は、研究開発支出の拡大を促し、技術進歩を促進する。

4. 税制は有効な経済政策手段の一つ

- 誘因を考慮に入れた税制デザインの策定は、経済の活力を内側から高めることができる有効な経済政策の手段の一つとして考えられる。市場の失敗が生じる分野での誘因を重視した税制は、必ずしも経済効率を阻害しない。
- 税制が個々の経済活動に与える影響を重視しながら、人々や企業の選択を歪めない税制に向けた改革を行い、経済活力を高めていくことが重要な課題である。